

## 2026年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年2月12日

上場会社名 アイサンテクノロジー株式会社  
 コード番号 4667 URL <https://www.aisantec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 淳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 曽我 泰典  
 配当支払開始予定日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名  
 TEL 052-950-7500

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	4,814	25.0	328	63.9	326	68.2	265	106.5
2025年3月期第3四半期	3,852	22.9	200	154.3	194	128.6	128	134.1

(注)包括利益 2026年3月期第3四半期 132百万円 (8.4%) 2025年3月期第3四半期 122百万円 (226.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	50.42	
2025年3月期第3四半期	23.69	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	8,322	6,367	75.1
2025年3月期	8,671	6,349	71.7

(参考)自己資本 2026年3月期第3四半期 6,253百万円 2025年3月期 6,224百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期		0.00		25.00	25.00
2026年3月期(予想)		0.00		35.00	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	7,200	15.7	600	33.5	580	30.3	382	33.5

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	5,548,979 株	2025年3月期	5,548,979 株
期末自己株式数	2026年3月期3Q	268,816 株	2025年3月期	280,422 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	5,274,343 株	2025年3月期3Q	5,434,193 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

(※本項末に「用語集」として、専門用語の解説を記載しておりますので、併せてご確認ください。)

当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：千円)

	2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	対前期増減額	対前期増減率
売上高	3,852,781	4,814,909	962,127	25.0%
営業利益	200,587	328,845	128,258	63.9%
経常利益	194,301	326,877	132,576	68.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	128,757	265,926	137,168	106.5%

当社グループでは、前事業年度の55期を皮切りにFY2024\_2026中期経営計画 (Development & Evolution) を策定いたしました。本計画は、「既存事業の価値の最大化と新たな価値の創造」に取り組むべく「資本コストを意識した経営の実践」をグループ全体に浸透を図り、持続的成長を目指すことを骨子としてまいります。加えて、積極的な人財獲得を推し進めつつ、社員のスキルアップも並行して展開する人的資本経営を進めてまいります。DXによる生産性向上により、当社グループ全体のアップデートを図ってまいります。また、新たなる事業領域の獲得として、点群データを始めとする三次元データの利活用を中心としたインフラDX事業に挑戦してまいります。

当第3四半期連結累計期間においては、自社製品や三次元計測機器を中心とする各計測機器への購買動機を高める活動を継続するとともに、展示会への出展を強化した営業活動を行い、商談機会の獲得に努めてまいりました。

MMS (Mobile Mapping System) 機器販売、高精度三次元地図の作成請負業務及び自動運転サービス実用化に向けた自動運転社会実装請負業務、自動運転車両の構築請負業務、測量業務委託など、多方面より受注獲得は進んでおり、前年同期と比較し受注件数・規模も増加しております。一方で、モビリティ・DXセグメントを中心に、収益計上が年度末に集中する傾向は、前年と比較し強まっております。

セグメント別においては、次のとおりであります。

#### a. 事業セグメント別の業績

(単位：千円)

		2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	対前期増減額	対前期増減率
公共 セグメント	売上高	1,926,673	2,519,084	592,410	30.7%
	セグメント利益	304,664	534,003	229,338	75.3%
	営業利益率	15.8%	21.2%		
モビリティ・ DXセグメント	売上高	1,917,734	2,288,546	370,811	19.3%
	セグメント利益	142,522	50,831	△91,690	△64.3%
	営業利益率	7.4%	2.2%		
その他	売上高	8,373	7,278	△1,095	△13.1%
	セグメント利益	5,154	3,999	△1,155	△22.4%
	営業利益率	61.6%	54.9%		

## b. 報告セグメント別の当連結会計年度に収益計上する予定の請負契約に係る受注残高

当第3四半期連結会計期間末において、契約締結が完了しており、当連結会計年度に収益計上する予定の請負契約に係る受注残高と、前年同期時点との比較は以下のとおりとなります。

(単位：千円)

	公共セグメント			モビリティ・DXセグメント			合計		
	2025年3月期第3四半期	2026年3月期第3四半期	前期比(%)	2025年3月期第3四半期	2026年3月期第3四半期	前期比(%)	2025年3月期第3四半期	2026年3月期第3四半期	前期比(%)
計測機器販売及び関連サービス	—	—	—	5,675	41,912	738.6%	5,675	41,912	738.6%
各種請負業務及び関連サービス	19,174	68,455	357.0%	947,260	1,163,968	122.9%	966,434	1,232,424	127.5%
合計	19,174	68,455	357.0%	952,934	1,205,881	126.5%	972,108	1,274,336	131.1%

## c. 報告セグメント別の概要

## ①公共セグメント

当社グループの主力製品である「WingneoINFINITY」は、対象となるサポートサービスに加入しているお客様に対し、最新バージョンを当第3四半期連結累計期間にお届けしたことにより、当該役務の完了に応じた収益を計上しました。また、昨年10月のWindows10のサポート終了ならびに、公共測量に従事するうえでの作業マニュアルに相当する「作業規程の準則」が昨年4月に改正されたことに対応するアップデート提案が好調に推移したほか、大型案件の受注に伴い、前年同期と比較し、売上高は増加しました。

点群処理ツール「WingEarth」は、前連結会計年度における受注残案件の売上計上がありましたが、前年同期と比較し、売上高はわずかに減少しました。

前期にリリースされた点群CADシステム「ANIST」は、今期も引き続きお客様から好評の声を頂いており、ハンディスキャナとセットにして提案する事で収益獲得に一定の貢献をしております。

子会社である株式会社三和における測量請負事業は、ここ数年、官公庁における公共測量に係る入札競争が激しさを増しており、加えて測量技術者の高齢化が進んだ結果、その技術者の減少が進んでおります。このような事業環境へ対策すべく、民間の建設コンサルタント企業を中心とした新規顧客の開拓に努めるとともに、技術者の若返りと技術の継承を進めた事を要因として、前年同期と比べて売上高は上回っております。

## ②モビリティ・DXセグメント

三次元計測請負業務及び高精度三次元地図データベース整備は、自動走行の実用化を目的とした整備業務を中心�に受注し、随時納品を行っております。品質やコストへの要求が高まっておりますが、生産性向上に向けた体制の見直し、ツールの開発、グループ間でのシナジーを生み出す検証を、前連結会計年度から継続して取り組んでおります。また、新規顧客の開拓に加え、自動運転社会実装推進事業の採択も引き続き継続することで、需要も比例して増加することが見込まれます。

自動走行システムの販売及び実装事業は、前連結会計年度に引き続き、国内の多くの企業や地方自治体などに需要がある状況です。そのような中、当社としては特に実用化が期待される地域におけるものを中心に取引を進めておりますが、自動運転実装事業については、当該案件の納品が第4四半期累計期間以降であることから、その受注に向けた活動を行うとともに、実施主体との協議を進めております。

自動運転の実用化は、政府目標として2027年度に100か所以上での社会実装を目指す中、より社会実装を見据えた動きが顕著であります。当社グループは、Level IV Discoveryをともに進める株式会社ティアフォー、損害保険ジャパン株式会社、KDDI株式会社等の従来のパートナー企業と連携を強化するとともに、2025年9月に発表しました株式会社マップフォーへの出資など、新たなパートナーシップの構築や全国自治体との対話を進め、実用化に向け積極的に推進してまいります。自動運転の実用化時代を見据えたビジネスモデルの構築は喫緊の課題であり、事業推進に必要な人財確保、システム構築や機材などの調達を行うとともに、幅広い業界のパートナー企業と連携しサービスの開発を行っております。

また、国内の実例としては、長野県塩尻市や東京都の西新宿では定常運行を開始するなど、社会実装を見据えた

取り組みが加速しております。自動運転車両は、小型EVバス「ティアフォーMinibus」、いすゞ自動車株式会社と開発を実施している大型バス「ERGA（エルガ）」に加え、低速走行での電動移動サービス（いわゆるグリーンスローモビリティ）に対応するため、ヤマハ発動機株式会社のカート等を用いるなど、その地域特性に沿った提案を行ってまいりました。また、自動運転の車両については提案のみならず、販売も開始し、幅広いビジネスモデルの構築を目指しております。その結果2025年10月に公表のとおり、子会社であるA-Drive株式会社とともに、国土交通省「地域公共交通確保維持改善事業費補助金（自動運転社会実装推進事業）」において採択された重点支援自治体3地域、一般支援自治体14地域の合計17地域において、本年度も参画を致します。

新たな事業となるインフラDX分野については、現在市場や顧客のターゲットを絞りながら、当社グループがこれまで積み重ねてきたノウハウ・知見を活かし、新たなソリューションの開発・提案を進めている状態です。現時点では投資フェーズとして捉えておりますが、本事業をコア事業に引き上げるべく取り組んでおります。

### ③その他

自社保有の不動産に係る賃貸収入については、前年同期と同水準の結果となりました。

また、全社費用においては、新中期経営計画に基づき、資本コストを意識した経営を実施する一方で、新卒採用や即戦力となるキャリア採用などの人財投資のほか、DX推進のための長崎県への事業所の開設、ウェブサイトの継続的なリニューアルなど、様々な投資を行っております。その結果、前年同期と比較し、わずかに増加しました。

#### d. 報告セグメント別の収益分解カテゴリ及び各カテゴリに含まれる主要な製品等

	公共セグメント	モビリティ・DXセグメント
自社ソフトウェア販売及び関連サービス	測量土木関連ソフトウェア（「Wingneo INFINITY」「LasPort」等） 三次元点群処理ソフトウェア（「WingEarth」等） 及び関連保守サービス等	
計測機器販売及び関連サービス	測量計測機器販売 及び関連保守サービス等	MMS計測機器及び関連製品・サービス 自動運転車両に係るハードウェア販売等
各種請負業務及び関連サービス	土地・河川・海洋に関する各種測量業務 三次元計測・解析業務の請負等	三次元計測・解析業務 高精度三次元地図データベース構築業務 自動運転車両・システム構築 自動運転の実証実験請負等
その他	その他関連ハードウェア・サービス	

※「その他」のセグメント区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、不動産賃貸業となります。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

## (資産)

当第3四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて349百万円減少し、8,322百万円となりました。その主な要因は現金及び預金が253百万円減少したこと等によります。

## (負債)

当第3四半期連結累計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて367百万円減少し、1,954百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金が275百万円減少したこと等によります。

## (純資産)

当第3四半期連結累計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて18百万円増加し、6,367百万円となりました。その主な要因はその他有価証券評価差額金が122百万円減少した一方で、利益剰余金が134百万円増加したこと等によります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間において当社グループが定めている経営方針・経営戦略等につきましては、2024年5月10日に開示した中期経営計画から重要な変更はありません。

## &lt;用語集&gt;

用語	解説
測量	地球表面上の点の位置・関係を決定するための技術・作業の総称。地図の作成、土地の位置・状態調査などを行う事。 日本では国または地方公共団体の実施する基本測量、公共測量等は測量法で規定され、国家資格である測量士又は測量士補でなければ技術者として従事することはできない。一方、不動産登記を目的とした測量は土地家屋調査士でなければ行うことはできない。
インフラDX	インフラ分野においてデータやデジタル技術を活用することで、生産性や安全性向上を図るとともに、国民の生活をより豊かで便利な暮らしに変化するための国土交通省が推進する取り組み。
「WingneoINFINITY」	当社グループの主力製品。測量・土木設計・登記業界向けCADソリューション。 機能：測量設計・登記・3D点群活用（「WingEarth」と連携）・地籍調査・電子納品・測量用外業端末・その他測量業務支援
「WingEarth」	測量・土木分野向け大規模点群編集ツール。
「LasPort」	次世代TS（トータルステーション）コントローラー（外業向けソフトウェア）。 TSに接続し遠隔で操作（観測など）するためのコントローラー。
「ANIST」	2024年7月にリリースした新製品。「点群データと平面図作図をワンストップで完結」というキャッチコピーで販売しているCADソフトウェア。
トータルステーション (TS)	目標点に光を発射して、反射して機械に戻った光を電子的に解析して距離を測る光波距離計と角度測定の電子セオドロイドを組み合わせた測量機。 1台の機械で、角度（鉛直角・水平角）と距離を同時に測定ができ、測量分野、建築・土木分野にて、幅広く用いられる。
測量CAD	CADとは「computer aided design」の略で、コンピューターを使って設計すること、設計するためのソフト。 測量士や土地家屋調査士の業務では、土地の測量を行い、図面を作成する作業を行うが、測量に特化した測量CADソフトは、測量業務の作業を効率化するための様々な機能を有している。
地籍調査	土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する調査。 「地籍」とは、いわば「土地に関する戸籍」を指す。 我が国では、土地に関する記録は登記所において管理されるが、土地の位置や形状等を示す情報として登記所に備え付けられている地図や図面は、その半分ほどが明治時代の地租改正時に作られた地図（公図）などをもとにしたものである。そのため登記所に備え付けられている地図や図面は、境界や形状などが現実とは異なっている場合がある。 地籍調査が行われることにより、その成果は登記所にも送られ、登記簿の記載が修正され、地図が更新されることになり、また、固定資産税算出の際の基礎情報となるなど、市町村における様々な行政事務の基礎資料として活用される。
外業	屋外で行う測量作業。⇒内業：CADの図面作成など

三次元点群	MMSや三次元レーザースキャナーなどで物体や地形を計測した「点」の集合体で、座標値や色の情報を持つ。ポイントクラウドと呼ばれることがある。
ATM'S	当社測量ソフトの会員サービス。 最新バージョンへのバージョンアップ、Webサービス、リモートヘルプなどのメニューが揃っている、年間契約のサービスで、サービス料金の内、バージョンアップに係る部分は年1回、実施時に収益計上される。 その他保守サポートに係る部分は、期間按分して収益計上される。
MMS	「Mobile Mapping System」の略。GPSアンテナ、IMU、カメラ、レーザースキャナーを一体化したユニットを、天板上に搭載し、道路面や道路周辺の三次元座標データと連続カラー画像を取得することができる。 道路を走りながら計測ができるため、道路交通規制などが必要なく、効率的でかつ高精度の点群データを取得することができる。
IMU	慣性計測装置( Inertial Measurement Unit)のことで、三次元の慣性運動を検出する装置。加速度センサにより並進運動を、角速度(ジャイロ)センサにより回転運動を検出する装置で、自動車の姿勢計測、ドローンの姿勢制御などに活用される。
RoAD to the L4	正式名称：「自動運転レベル4等先進モビリティサービス研究開発・社会実装プロジェクト」。本プロジェクトは、経済産業省・国土交通省の委託事業として、CASE、カーボンニュートラルといった自動車産業を取り巻く大きな動きを踏まえて、持続可能なモビリティ社会を目指すもの。 自動運転レベル4等の先進モビリティサービスを実現・普及することによって、環境負荷の低減、移動課題の解決や、我が国の経済的価値の向上に貢献することが期待されている。
Minibus	株式会社ティアフォーが生産する自動運転小型EVバス。
自動運転レベル	自動運転のレベルは0～5までの6段階に分けて定義されており、各レベルに応じて運転タスクの主体や走行領域が設定されている。米国のSAE(自動車技術会)が基準を示しており、日本では公益社団法人のJSAE(自動車技術会)が日本語訳を発行、最も主流な自動運転レベルの定義として扱われている。 レベル0：運転自動化なし レベル1：運転支援(システムが前後・左右のいずれかの車両制御を実施。加減速または操舵をアシストするどちらか一方の機能を搭載しているタイプ。このほか自動ブレーキもレベル1。) レベル2：特定条件下での自動運転機能(ハンズフリー。特定条件下での自動運転機能。レベル1の組み合わせ及び高機能化。ただし平時同様周囲の状況を常に監視し続けなければならない。) レベル3：条件付自動運転(アイズフリー。特定条件下においてシステムが全ての運転タスクを実施。ただし当該条件を外れるなど作業継続が困難な場合はシステムの介入要求に対して対応が必要。) レベル4：特定条件下における完全自動運転(ドライバーフリー。特定条件下においてシステムが全ての運転タスクを実施するとともに、作動継続が困難な場合もシステムが対応。) レベル5：完全自動運転(ODDの設定なしにシステムが全ての動的運転タスクを担う。原則として、いかなる場所、いかなる状況下においても自動運転システムが全てのタスクを担う完全自動運転。)

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流动資産		
現金及び預金	4,176,001	3,922,884
受取手形、売掛金及び契約資産	1,862,683	1,887,677
商品及び製品	190,087	160,166
仕掛品	4,862	71,623
その他	200,009	209,217
貸倒引当金	—	△19
流动資産合計	6,433,644	6,251,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	393,189	395,289
減価償却累計額	△218,618	△227,061
建物及び構築物（純額）	174,570	168,228
土地	454,595	454,595
リース資産	414,519	622,496
減価償却累計額	△200,956	△197,966
リース資産（純額）	213,563	424,530
車両運搬具	126,799	123,484
減価償却累計額	△95,579	△104,781
車両運搬具（純額）	31,220	18,702
その他	207,945	177,596
減価償却累計額	△169,202	△164,449
その他（純額）	38,743	13,146
有形固定資産合計	912,692	1,079,202
無形固定資産	287,941	281,316
投資その他の資産		
投資有価証券	818,876	445,716
その他	218,477	264,322
投資その他の資産合計	1,037,354	710,039
固定資産合計	2,237,989	2,070,559
資産合計	8,671,633	8,322,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	538,304	263,120
短期借入金	51,000	142,500
リース債務	65,220	120,272
未払法人税等	118,906	12,338
前受金	518,663	357,378
賞与引当金	186,807	84,480
その他	346,242	248,308
流動負債合計	1,825,144	1,228,398
<b>固定負債</b>		
リース債務	175,659	321,297
退職給付に係る負債	267,363	290,595
その他	54,150	114,189
固定負債合計	497,173	726,082
<b>負債合計</b>	2,322,318	1,954,480
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,922,515	1,922,515
資本剰余金	2,308,639	2,305,078
利益剰余金	2,319,512	2,453,724
自己株式	△461,042	△440,256
株主資本合計	6,089,623	6,241,061
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	134,520	12,177
その他の包括利益累計額合計	134,520	12,177
<b>非支配株主持分</b>	125,171	114,389
<b>純資産合計</b>	6,349,315	6,367,628
<b>負債純資産合計</b>	8,671,633	8,322,108

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	3,852,781	4,814,909
売上原価	2,277,191	2,895,966
売上総利益	1,575,590	1,918,942
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	469,387	519,037
退職給付費用	31,276	23,762
その他	874,338	1,047,296
販売費及び一般管理費合計	1,375,002	1,590,096
営業利益	200,587	328,845
営業外収益		
受取利息	729	4,277
受取配当金	624	926
その他	918	928
営業外収益合計	2,271	6,131
営業外費用		
支払利息	4,003	7,999
支払手数料	4,317	-
その他	237	99
営業外費用合計	8,557	8,099
経常利益	194,301	326,877
特別利益		
投資有価証券売却益	-	31,932
その他	-	4,156
特別利益合計	-	36,089
特別損失		
固定資産除売却損	0	762
特別損失合計	0	762
税金等調整前四半期純利益	194,301	362,204
法人税、住民税及び事業税	56,339	81,571
法人税等調整額	15,077	25,488
法人税等合計	71,417	107,060
四半期純利益	122,884	255,144
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,873	△10,782
親会社株主に帰属する四半期純利益	128,757	265,926

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	122,884	255,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△319	△122,342
その他の包括利益合計	△319	△122,342
四半期包括利益	122,565	132,801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,438	143,583
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,873	△10,782

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	190,967千円	206,273千円

## (セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	公共事業	モビリティ・DX 事業	計		
売上高					
自社ソフトウェア販売及び関連サービス	1,051,415	17,703	1,069,119	-	1,069,119
計測機器販売及び関連サービス	717,784	474,347	1,192,131	-	1,192,131
各種請負業務及び関連サービス	85,874	1,378,036	1,463,910	-	1,463,910
その他	71,599	47,647	119,246	-	119,246
顧客との契約から生じる収益	1,926,673	1,917,734	3,844,408	-	3,844,408
その他の収益	-	-	-	8,373	8,373
外部顧客への売上高	1,926,673	1,917,734	3,844,408	8,373	3,852,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,045	2,800	13,845	-	13,845
計	1,937,719	1,920,534	3,858,253	8,373	3,866,627
セグメント利益	304,664	142,522	447,187	5,154	452,341

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	447,187
「その他」の区分の利益	5,154
全社費用（注）	△251,753
四半期連結損益計算書の営業利益	200,587

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	公共事業	モビリティ・DX 事業	計		
売上高					
自社ソフトウェア販売及び関連サービス	1,190,245	4,962	1,195,208	—	1,195,208
計測機器販売 及び関連サービス	1,133,160	288,410	1,421,571	—	1,421,571
各種請負業務 及び関連サービス	85,754	1,722,698	1,808,453	—	1,808,453
その他	109,923	272,474	382,397	—	382,397
顧客との契約から 生じる収益	2,519,084	2,288,546	4,807,630	—	4,807,630
その他の収益	—	—	—	7,278	7,278
外部顧客への売上高	2,519,084	2,288,546	4,807,630	7,278	4,814,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,109	830	10,939	—	10,939
計	2,529,193	2,289,376	4,818,569	7,278	4,825,848
セグメント利益	534,003	50,831	584,835	3,999	588,834

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	584,835
「その他」の区分の利益	3,999
全社費用（注）	△259,988
四半期連結損益計算書の営業利益	328,845

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。